



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 東
 コード番号 7510 URL <https://www.takebishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡垣 浩志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大井 武 TEL 075-325-2118
 経営戦略室長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	29,438	15.3	1,447	48.7	1,576	40.5	1,056	37.0
2026年3月期第1四半期	25,542	8.9	973	27.9	1,122	19.7	770	△23.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,044百万円 (296.5%) 2026年3月期第1四半期 515百万円 (△56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	65.90	—
2026年3月期第1四半期	48.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	69,906	45,660	65.3
2026年3月期	64,889	44,240	68.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 45,618百万円 2026年3月期 44,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	33.00	—	39.00	72.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		50.00	—	45.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2027年3月期第2四半期末配当金につきましては、普通配当40円（前回予想比5円増配）に創立100周年記念配当10円を加え、1株当たり50円を予定しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,000	16.8	2,700	36.7	2,900	32.2	2,000	32.8	124.79
通期	118,700	8.0	4,850	18.7	5,170	16.1	3,460	17.0	215.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,028,000株	2026年3月期	16,028,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,010株	2026年3月期	1,010株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	16,026,990株	2026年3月期1Q	16,005,190株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9
(1) 連結の販売状況	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、米国の通商政策を巡る不確実性や、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、2026年4月24日に創立100周年を迎えました。また、当連結会計年度は、4ヵ年の中期経営計画『T-L i n k 1 3 6 9』の最終年度となり、これまで推進してきた「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略や、「モビリティ」「マテリアル」「エネルギーソリューション」「DX推進」等のビジネスモデル変革の成果創出に努めるとともに、AI・半導体関連分野における需要拡大を捉えた多層的なソリューション展開にも注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高294億38百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益14億47百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益15億76百万円（前年同期比40.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億56百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、AI・半導体関連需要の拡大を背景に製造業向け設備投資が底堅く推移する中、FA機器の販売が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比13.8%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、半導体がパワーコンディショナー向けを中心に増加したことに加え、デバイスでは、インド・東南アジアにおけるデータセンター及び車載関連向け電子部品の販売が堅調であったほか、国内においてAI関連向け産業用PCの販売が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比26.7%の増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高219億10百万円（前年同期比20.1%増、構成比74.4%）、営業利益11億79百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

社会インフラ分野においては、医療用診断装置が堅調に推移したものの、前年同期に放射線がん治療装置の案件が集中した反動により、医療ビジネス全体では概ね前年並みとなりました。また、エアコンや蛍光灯の2027年問題に伴う更新需要を背景に、空調機器及びLED照明の販売・工事が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比0.3%の増となりました。

情報通信分野においては、主力の携帯電話及び店舗向けオリジナルアプリの販売が堅調に推移したことに加え、企業におけるDX推進やセキュリティ強化に向けた投資需要を背景として、OA機器の販売が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比10.3%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高75億28百万円（前年同期比3.1%増、構成比25.6%）、営業利益2億67百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億16百万円増加し、699億6百万円となりました。これは主に、売上債権の増加19億4百万円と現金及び預金の増加14億31百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億97百万円増加し、242億46百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加26億85百万円と前受金の増加17億7百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億19百万円増加し、456億60百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加8億43百万円と利益剰余金の増加4億31百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、本日（2026年7月31日）に公表いたしました「2027年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配及び創立100周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,022	10,453
受取手形、売掛金及び契約資産	25,177	25,329
電子記録債権	3,847	5,600
有価証券	700	711
商品	9,103	9,962
仕掛品	101	131
その他	1,717	1,379
貸倒引当金	△86	△88
流動資産合計	49,583	53,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,824	1,844
土地	2,106	2,106
建設仮勘定	590	591
その他（純額）	224	235
有形固定資産合計	4,745	4,778
無形固定資産		
ソフトウェア	30	26
ソフトウェア仮勘定	524	573
のれん	384	287
顧客関連資産	355	315
その他	20	20
無形固定資産合計	1,314	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	8,973
繰延税金資産	157	116
退職給付に係る資産	484	482
その他	898	893
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	9,245	10,425
固定資産合計	15,306	16,426
資産合計	64,889	69,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,922	14,137
電子記録債務	1,867	1,337
短期借入金	1,365	1,215
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,512	989
未払法人税等	831	459
前受金	327	2,035
賞与引当金	1,186	545
役員賞与引当金	—	57
その他	478	759
流動負債合計	18,591	21,536
固定負債		
長期借入金	—	100
長期末払金	27	27
繰延税金負債	1,568	2,133
再評価に係る繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	39	45
退職給付に係る負債	292	286
資産除去債務	26	27
その他	96	83
固定負債合計	2,057	2,710
負債合計	20,649	24,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,448	3,448
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	30,769	31,200
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,340	38,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,906	4,750
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
為替換算調整勘定	2,765	2,917
退職給付に係る調整累計額	333	320
その他の包括利益累計額合計	5,864	6,847
非支配株主持分	35	41
純資産合計	44,240	45,660
負債純資産合計	64,889	69,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	25,542	29,438
売上原価	21,773	24,980
売上総利益	3,768	4,458
販売費及び一般管理費	2,795	3,011
営業利益	973	1,447
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	99	102
仕入割引	12	16
受取賃貸料	14	14
為替差益	10	—
その他	10	15
営業外収益合計	157	158
営業外費用		
支払利息	3	4
賃貸収入原価	4	4
為替差損	—	15
その他	0	5
営業外費用合計	8	29
経常利益	1,122	1,576
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,122	1,585
法人税、住民税及び事業税	144	299
法人税等調整額	205	223
法人税等合計	350	522
四半期純利益	772	1,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	770	1,056

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	772	1,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	843
為替換算調整勘定	△558	151
退職給付に係る調整額	△9	△12
その他の包括利益合計	△256	982
四半期包括利益	515	2,044
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	513	2,036
非支配株主に係る四半期包括利益	1	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	132百万円	124百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,236	7,305	25,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,236	7,305	25,542
セグメント利益	720	253	973

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	973
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	973

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,910	7,528	29,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,910	7,528	29,438
セグメント利益	1,179	267	1,447

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,447
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,447

3. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)			前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比 増減率	売上高	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
産業機器システム	9,243	36.2	10,514	35.7	13.8	39,578	36.0
半導体・デバイス	8,993	35.2	11,395	38.7	26.7	38,056	34.6
F A・デバイス事業	18,236	71.4	21,910	74.4	20.1	77,634	70.7
社会インフラ	5,273	20.6	5,287	18.0	0.3	22,942	20.9
情報通信	2,032	8.0	2,241	7.6	10.3	9,285	8.5
社会・情報通信事業	7,305	28.6	7,528	25.6	3.1	32,228	29.3
合計	25,542	100.0	29,438	100.0	15.3	109,862	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月30日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸脇 美紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 直文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社たけびしの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。